



日本総合研究所 関辰一

個人消費堅調が続く3つの背景

中国では、個人消費に二極化の動きがみられる。自動車市場では販売が大きく減少している。世界的な半導体不足で生産が低迷しているためだ。車載半導体不足の問題は、欧米企業の生産・販売に大きな影響を与えている。日本企業や中国企業も一定の影響を受けている。一方で、他の消費分野は総じて堅調だ。一部の地域を除き新型コロナウイルスの感染者数が低水準となるなか、移動制限の撤廃などで人出がコロナ前とほぼ変わらない水準へ回復している。この結果、サービス消費が著しく回復しているほか、財消費も引き続き堅調だ。小売売上高の増勢はコロナ前の拡大ペースへ復帰している。実店舗の売上高はネット販売を上回るペースで増加している。

今後を展望すると、個人消費は以下の3点を背景に堅調な拡大が続けると見込まれる。第1は、雇用・所得環境の改善だ。失業率は生産活動の回復や政策支援を受けてコロナ前の水準へ低下した。製造業とサービス業の双方で企業の求人意欲が強く、先行きの見通しも良好だ。可処分所得の増勢もコロナ前のペースへ復帰している。

第2は「リベンジ消費」の本格化だ。直近の中国人民銀行の家計向けアンケートによると、貯蓄を増やしたとの回答比率は依然としてコロナ前を上回っている。今後、積み上がった貯蓄が消費に回る可能性は高い。春節に移動制限で業績が落ち込んだ航空業界や飲食宿泊業も、夏休み予約の大幅増加を受けて景況感が改善している。

第3は、政府による消費刺激策だ。中国政府は、2025年までに電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）を合わせた新エネルギー車の販売台数を新車販売台数全体の20%へ引き上げることを目指している。20年の新エネルギー車の販売台数は全体の5%にとどまったことを踏まえると、今後、一段の普及支援策が打ち出されると予想される。自動車市場は半導体不足が解消するにつれ回復すると見込まれる。中国自動車業界団体によると、今年9月には車載半導体の供給不足が基本的に解消される見通しだ。新車販売台数は春頃、コロナ前の19年を上回る高めの水準だった。半導体不足が解消すれば、政府による購入補助金や雇用・所得環境の改善を背景に、その水準へ復帰するだろう。

国内生産財が大きく値上がりしているが、今後、国際商品価格の騰勢が鈍化すること、中国政府による価格統制が一定の効果を発揮すること、豚飼養頭数の増加により豚肉価格の下落が続くことなどを受けて、国内物価は大幅上昇を回避できよう。物価上昇による個人消費の下押し圧力もそれほど心配する必要はないと考えられる。

せき・しんいち 平成18年早大大学院経済学研究科修士課程修了。20年日本総合研究所入社、31年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。39歳。中国上海出身。